平成２８年７月２１日現在

全国知事会の動向について

（平成２７年１２月全国知事会議以降）

※●は全国知事会関係、〇は国、政党等関係

●理事会の開催 [12月17日]

●全国知事会議の開催 [12月17日]

【主な内容】

・　高市総務大臣との意見交換
　平成２８年度当初予算、平成２８年度地方財政対策及び地方交付税の「トップランナー方式」等について

・　以下について、協議、報告
　平成２８年度地方財政対策・税制改正について
　東日本大震災の復興支援について
　マイナンバー制度導入に伴う情報セキュリティ対策に係る要請について

・　沖縄県からの提案により、全国知事会において米軍基地負担の軽減策について検討していくことが決定

〇石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）が、自由民主党総務部会・消防議員連盟関係合同会議に出席し、地方六団体を代表して要望を実施 [12月17日]

【主な内容】

・　**地方創生から日本創成へ**
・　**新型交付金の創設**
・　**地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保**
・　**地方交付税の財源保障機能の確保**
・　**東日本大震災からの速やかな復旧・復興**
・　**防災・減災対策の推進**
・　**教職員定数と財源の充実確保、地方大学等の運営基盤の充実**
・　**地域医療介護総合確保基金の確保**
・　**ＴＰＰ協定への対応**

〇平成２７年度補正予算を閣議決定 [12月18日]

〇地方分権改革推進本部（第９回会合） [12月22日]

【主な内容】

・　平成２７年の地方からの提案等に関する対応方針について

○「平成２７年の地方からの提案等に関する対応方針」を閣議決定[12月22日]

○平成２８年度地方財政対策等について総務大臣・財務大臣が合意[12月22日]

●山田会長及び平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）が、「平成２７年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、声明を発表 [12月22日]

【主な内容】

・　ハローワーク特区制度の全国展開については、国と同等の機能を持つ地方版ハローワークでなければ大きな効果は期待できないだけに、今後、地方側と十分協議し、地方の実情に即した具体的な制度設計とすること。
・　提案募集方式について、「検討を行う」とされている提案については、政府全体として適切なフォローアップを実施すること。また、「実現できなかったもの」とされた提案については、提案主体の納得が得られるよう説明責任を果たすとともに、次年以降、検討を加えた上で再提案があったものについては、改めてその実現に向けて積極的に検討すること。
・　これらの地方分権の成果について、関連法案の早期成立を期し、移譲等に伴う財源措置、スケジュールの提示、研修の実施・マニュアルの整備等について、地方の意見を十分に踏まえ、地方分権の果実の円滑な実現を図ること。

○第２２回経済財政諮問会議 [12月24日]

【主な内容】

・　経済・財政再生アクション・プログラムについて（取りまとめ）
・　ＴＰＰ協定の経済効果分析について
・　平成２８年度の経済財政運営について
・　経済財政諮問会議の今後の検討課題について

○平成２８年度当初予算閣議決定 [12月24日]

○「まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について」、「平成２８年度税制改正の大綱」を閣議決定 [12月24日]

●地方六団体が、地方財政対策を踏まえた平成２８年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表 [12月24日]

【主な内容】

・　地方の一般財源総額については、歳出特別枠を重点課題への対応等を含め実質的に前年度と同水準としたうえで、全体として前年度を上回る61.7 兆円確保したこと及び景気の回復により地方税が増収となる中、地

方交付税の減少を0.1 兆円減と最小限にとどめ、ほぼ前年度並みの16.7兆円を確保したことを評価。

・　財源の質の面においても、折半対象財源不足額が大幅に減少したことにより、臨時財政対策債が0.7 兆円減となり改善されているが、今後も既往の臨時財政対策債の元利償還金分が累積していくことが見込まれることから、地方交付税法の本来の姿に立ち戻り、地方交付税の法定率を引き上げるなど、特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指すこと。

・　地方が求めてきた地方創生に必要な財源確保について、「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き１兆円確保するとともに、新型交付金について、平成２７年度補正予算「地方創生加速化交付金」1,000 億円及び平成２８年度当初予算「地方創生推進交付金」1,000億円を計上し、地方が強い決意と覚悟を持って地方創生をスタートできる額が確保されたことを評価。

・　今後の新型交付金の制度設計等に当たっては、地方の意見等を十分に踏まえ、自由度の高い内容とすること。

・　地方創生なくして一億総活躍社会の実現はない。アベノミクスの成果を地域の隅々にまで行き渡らせるため、国と一体となって、地域経済の活性化及び地方創生に全力を挙げて取り組んでいく所存であり、今後とも地方税財源の充実確保を図っていくこと。

○第３１次地方制度調査会第２８回専門小委員会　［12月25日］

○「男女共同参画基本計画の変更について」を閣議決定　［12月25日］

●全国知事会・全国市長会・全国町村会が、現在国において検討されている再生可能エネルギー発電促進賦課金の減免制度の見直しについて要望書をとりまとめ、経済産業大臣、資源エネルギー庁長官などに対し提出

［１月14日］

【主な内容】

・　地方公共団体が経営する上下水道事業及び工業用水道事業については、率先して電力使用量の合理化に取り組んでいること、我が国産業の振興、地域の活性化等国民経済の健全な発展に寄与していることを十分に勘案の上、これまでどおり、減免制度の対象として扱うことを要望。

○「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」が成立

［１月19日］

●理事会を書面開催　［１月19日］

【主な内容】
・　地方公共団体金融機構の代表者会議委員の選任について

○平成２７年度補正予算可決・成立　［１月20日］

○第１回経済財政諮問会議　［１月21日］
【主な内容】
・　経済財政諮問会議の今後の検討課題について
・　「成長と分配の好循環」の基本的考え方と供給サイド強化について

○「平成２８年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定　［１月22日］

●第２回憲法と地方自治研究会を開催　［１月22日］
【主な内容】
・　地方自治の基本原則について
・　参議院選挙区における「合区」問題について

○甘利大臣辞任、石原大臣任命　［１月28日］

○第４回一億総活躍国民会議　［１月29日］
【主な内容】
・　「ニッポン一億総活躍プラン」の策定に向けての意見交換

○平井全国知事会副会長（鳥取県知事）が、第７回経済・財政一体改革推進委員会に出席し、地方創生の実現に向けた地方の取組について意見陳述　［２月１日］

○「環太平洋パートナーシップ協定の署名について」を閣議決定　［２月２日］

●第６回全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催　［２月４日］
【主な内容】
・　スポーツ合宿マッチングサイトの展開状況等及びプラットフォーム事業の検討状況について
・　組織委員会、内閣官房、東京都の取組みについて
・　国の平成２８年度施策について

○第２０回日本経済再生本部　［２月５日］

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、少子化対策及び子どもの貧困対策について、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）と意見交換を実施　［２月５日］

○「道州制特別区域基本方針の一部変更について」を閣議決定　［２月５日］

○「平成２８年度地方財政計画」を閣議決定　［２月９日］

●大澤エネルギー政策特別委員会委員長（群馬県知事）が、林経済産業大臣に対し、11月16日にエネルギー政策特別委員会において決定した「再生可能エネルギーの普及に関する提言」等について要請活動を実施　［２月12日］

【主な内容】

・　地域資源を最大限活用していくために
・　長期的に安定・安価なエネルギーとするために
・　地方創生に繋げていくために

○第２回経済財政諮問会議　［２月18日］

【主な内容】

・　金融政策、物価等に関する集中審議
・　「成長と分配の好循環」に向けた潜在需要の顕在化について

○第５回一億総活躍国民会議　［２月23日］

○第３１次地方制度調査会第３回総会　［２月29日］

【主な内容】

・　人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申

●理事会を書面開催　［２月29日］

【主な内容】

・　全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について

●第３回憲法と地方自治研究会を開催　［３月４日］

【主な内容】

・　合区問題への対応に関する報告の素案について
・　自治財政権
・　大規模災害等に伴う緊急事態条項

●全国知事会議を書面開催　［３月７日］

【主な内容】

・　事務総長の任命について

○第３回経済財政諮問会議　［３月11日］

【主な内容】

・　最近の経済情勢について

・　「成長と分配の好循環」の拡大に向けた分配面の強化につい

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第６次一括法案）」を閣議決定　［３月11日］

○「「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」を閣議決定　［３月11日］

○第３０次地方制度調査会が安倍首相に対し「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」を答申［３月11日］

○第２４回地方分権改革有識者会議・第３７回提案募集検討専門部会　合同会議　［３月16日］

【主な内容】

・　平成２７年の地方からの提案等に関する対応方針等について

・　平成２８年の提案募集の実施について

○「住生活基本計画（全国計画）の変更について」を閣議決定　［３月18日］

○第９回まち・ひと・しごと創生本部　［３月22日］

【主な内容】

・　「政府関係機関移転方針」を決定

○第４回経済財政諮問会議　［３月24日］

【主な内容】

・　最近の経済情勢について

・　統計の改善について

●地方六団体が、第５９回規制改革会議において、地方における規制改革に関する「国としての対応の考え方（案）」が示されたことを受け、意見を提出　［３月24日］

【主な内容】

・　憲法第９４条（条例制定権）の趣旨に反する提案であり、規制改革の本来の趣旨にそぐわない。
・　地方分権改革と規制改革との両立について規制改革会議において十分な議論が行われることを希望。

○第６回一億総活躍国民会議　［３月25日］

●第４回憲法と地方自治研究会を開催　［３月27日］

【主な内容】
・　憲法と地方自治研究会中間報告（案）について

○平成２８年度予算成立　［３月29日］

●全国知事会、全国市長会、全国町村会が子どもの医療に関わる制度に関する要望をとりまとめ、厚生労働省へ提出　［３月29日］

【主な内容】
・　減額調整措置は、一億総活躍社会の実現に向けて少子化対策を推進する国の方針に逆行するだけでなく、地方自治体の懸命な取組を阻害するものであり、極めて不合理な措置であることから、直ちに廃止すべき。
・　減額調整措置が廃止されれば、その財源を活用し、地方自治体による一層の少子化対策が可能となる。
・　少子化対策は我が国における喫緊の国家的課題であることに鑑み、国の責任において、子どもの医療に関わる全国一律の制度を構築すべき。
・　減額調整措置の廃止に向け、「ニッポン一億総活躍プラン」の検討を進め、早急に結論を出すとともに、平成２９年度予算に着実に反映するよう、要望。

○第５回経済財政諮問会議　［４月４日］

【主な内容】
・　600兆円経済の実現に向けて
・　経済・財政一体改革について

○「地域再生法の一部を改正する法律」が成立　［４月14日］

●総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：飯泉徳島県知事）を開催　［４月14日］

【主な内容】
・　参議院議員選挙の政権評価について
・　憲法と地方自治研究会の中間報告について

●熊本県熊本地方で発生した熊本地震に対応するため、地震発生同日、全国知事会事務総長を本部長とする災害対策都道府県連絡本部を設置［４月14日］

●熊本県熊本地方で発生した熊本地震への対応のため、全国知事会災害対策都道府県連絡本部が、熊本県に現地本部を設置　［４月17日］

○第６回経済財政諮問会議　［４月18日］

【主な内容】

・　現下の世界経済情勢と国際協調について
・　骨太方針に向けて（少子化対策・女性活躍、アベノミクスの成果の活用）

○第２１回日本経済再生本部　［４月19日］

○第６１回規制改革会議　［４月19日］

【主な内容】

・　地方における規制改革に関する「国としての対応の考え方（案）」に対する意見について地方六団体とのヒアリング

●第７回全国知事会２０２０年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部連絡調整会議を開催　［４月20日］

【主な内容】

・　事前合宿誘致のためのプラットフォーム事業について
・　組織委員会、内閣官房、東京都の取組みについて
・　厚生労働省からの受動喫煙防止対策強化についての説明

○「「まち・ひと・しごと創生会議の開催について」及び「まち・ひと・しごと創生本部幹事会の開催について」の一部改正について」を閣議決定　［４月22日］

●泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「被災者生活再建支援制度の円滑な実施について」について要請活動を実施　［４月25日］

○第７回経済財政諮問会議　［４月25日］

【主な内容】

・　600兆円経済の実現に向けて
・　経済・財政一体改革について

○第７回一億総活躍国民会議　［４月26日］

【主な内容】
・　「ニッポン一億総活躍プラン」をとりまとめ

○山田会長がまち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、石破まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換を実施［５月10日］

●飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）が、民進党、自由民主党、公明党、日本共産党及びおおさか維新の会に対し、参議院議員選挙に関する選挙公約に関し、「日本創成の実現に向けた十の提言～格差を是正し、地方総活躍の時代へ～」について要請活動を実施　［５月10日］

●飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）が、生活の党と山本太郎となかまたち、社会民主党、新党改革及び日本のこころを大切にする党に対し、参議院議員選挙に関する選挙公約に関し、「日本創成の実現に向けた十の提言～格差を是正し、地方総活躍の時代へ～」について要請活動を実施　［５月11日］

○第８回経済財政諮問会議　［５月11日］
【主な内容】
・　金融政策、物価等に関する集中審議
・　経済・財政一体改革について
・　骨太方針に向けて

○平成２８年度補正予算閣議決定　［５月13日］

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」が成立　［５月13日］

●山田会長及び平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第６次一括法）」が成立したことについて、声明を発表　［５月13日］

【主な内容】
・　地方版ハローワーク制度の詳細の検討に当たって、国と同等の機能を持つことができなければ大きな効果は期待できないため、地方側と十分協議し、地方の実情に即した具体的な制度設計とすること。
・　地方版ハローワークの実効性を確保するため、柔軟な人員対応、財政支援措置及びハローワーク職員用端末へのアクセス権の付与など、国からの支援を充実させること。

・　国において、必要な政省令の整備を速やかに行うとともに、事務権限の移譲等に伴う財源措置、スケジュールの提示、研修の実施・マニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、具体的な検討と調整を早期に進めること。
・　今後の地方分権改革の推進について、地方公共団体等から提出された具体的な数多くの提案を、可能な限り実現する方向で積極的に検討すること。

●尾﨑次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、加藤内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び堂故文部科学大臣政務官に対し、「少子化対策の抜本強化に向けた緊急提言」及び「子どもの貧困対策に向けた緊急提言」について要請活動を実施　［５月13日］

【主な内容】
・　結婚の希望を叶えるための総合的な支援策の拡充
・　妊娠・出産の希望を叶えるための総合的な支援策の拡充
・　子育ての希望を叶えるための総合的な支援策の拡充
・　子ども・子育て支援新制度に必要な財源確保と更なる質の向上

○平成２８年度補正予算可決・成立　［５月17日］

○第９回経済財政諮問会議　［５月18日］

【主な内容】
・　骨太方針に向けて

○国と地方の協議の場　［５月23日］

【主な内容】
・　「骨太の方針」の策定等について
・　一億総活躍、地方創生及び地方分権改革の推進について

○「国土強靭化アクションプラン２０１６」が国土強靭化推進本部で決定　［５月24日］

●熊本県に設置していた全国知事会熊本県現地本部を撤収し、全国知事会災害対策都道府県連絡本部に機能を集約　［５月31日］

○「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が成立　［６月１日］

○第２２回日本経済再生本部　［６月２日］

○第１０回経済財政諮問会議　［６月２日］

【主な内容】
・　「経済財政運営と改革の基本方針2016」（案）について
・　「日本再興戦略2016」（案）について

○「経済財政運営と改革の基本方針２０１６」、「日本再興戦略２０１６」、「まち・ひと・しごと創生基本方針２０１６」、「ニッポン一億総活躍プラン」「規制改革実施計画」を閣議決定　［６月２日］

●泉田危機管理・防災特別委員会委員長（新潟県知事）が、河野内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「平成28年熊本地震を受けた防災・減災対策について」について要請活動を実施　［６月３日］

【主な内容】
・　平成 28 年熊本地震被災地の着実な復興について
・　防災・減災対策の推進に係る十分な支援について
・　被災者生活再建支援制度基盤の安定について

●飯泉総合戦略・政権評価特別委員会委員長（徳島県知事）が記者会見を行い、参議院議員通常選挙における各政党（９党）の選挙公約の評価結果を公表　［６月19日］

●選挙公約評価結果の公表に当たって、山田会長がコメントを発表［６月19日］

●地方税財政常任委員会（委員長：石井富山県知事）を開催　［６月23日］

【主な内容】
・　地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について

○第１１回経済財政諮問会議　［６月28日］

【主な内容】
・　最近の金融・経済情勢について

●危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）を開催　［６月28日］

【主な内容】
・　平成 29 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
・　平成 28 年熊本地震を踏まえた都道府県の震災対応について

●東日本大震災復興協力本部幹事会（本部長：上田埼玉県知事）を書面開催　［６月30日］

【主な内容】
・　東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言（案）について

●原子力発電対策特別委員会（委員長：西川福井県知事）を開催　［７月１日］

【主な内容】

・　資源エネルギー庁からの報告

・　原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について

●第５回憲法と地方自治研究会を開催　［７月１日］

【主な内容】

・　都道府県の意義について

・　要綱及び条文の検討について

・　国会法・公職選挙法の改正について

●情報化推進プロジェクトチーム（リーダー：飯泉徳島県知事）を開催　［７月１日］

【主な内容】

・　平成 29 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

・　「マイナンバー制度」における国・地方の情報連携に向けた要請（案）について

●農林商工常任委員会（委員長：高橋北海道知事）を開催　［７月４日］

【主な内容】

・　平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

・　地域経済の好循環に向けた提言（案）について

●地方分権推進特別委員会（委員長：平井鳥取県知事）を開催　［７月５日］

【主な内容】

・　地方分権改革の推進について

〇第２５回地方分権改革有識者会議・第３８回提案募集検討専門部会　合同会議　［７月５日］

【主な内容】

・　平成２８年の提案募集方式等に係る今後の検討の進め方

●スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム（リーダー：河野宮崎県知事）を開催　［７月５日］

【主な内容】

・　スポーツ・文化・観光振興施策についての提言（案）について

●エネルギー政策特別委員会（委員長：大澤群馬県知事）を書面開催　［７月５日］

【主な内容】
・　平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●地方創生対策本部（本部長：古田岐阜県知事）を開催　［７月５日］

【主な内容】
・　地方創生の実現に向けた決議（案）等について

●総務常任委員会（委員長：古田岐阜県知事）を書面開催　［７月６日］

【主な内容】
・　平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●文教環境常任委員会（委員長：佐竹秋田県知事）を開催　［７月６日］

【主な内容】
・　平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●国土交通常任委員会（委員長：広瀬大分県知事）を書面開催　［７月８日］

【主な内容】
・　平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

●高齢者認知症対策・介護人材確保プロジェクトチーム（リーダー：大澤群馬県知事）を開催　［７月８日］

【主な内容】
・　高齢者認知症対策・介護人材確保に関する提言（案）について

〇第１２回経済財政諮問会議　［７月13日］

【主な内容】
・　最低賃金について
・　今後の経済財政運営と経済財政諮問会議の取組について
・　来年度予算の全体像について

●社会保障常任委員会（委員長：福田栃木県知事）を開催　［７月14日］

【主な内容】
・　平成29年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
・　新たな専門医制度に対する要望（案）について

●総合戦略・政権評価特別委員会（委員長：飯泉徳島県知事）を開催　［７月14日］

【主な内容】
・　昨年１２月の沖縄県からの提案について

●山田会長が石原内閣府特命担当大臣（経済財政政策）及び石破内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し、知事会長と全常任委員長の連名による「総合的かつ大胆な経済対策の策定に向けた緊急要請」について要請活動を実施　［７月20日］

【主な内容】

・　地域経済を支える中小企業・小規模事業者等への支援
・　地方創生、人口減少対策のための財源確保
・　観光立国実現に向けた財政支援
・　一億総活躍社会の実現等に必要となる財源の確実な確保
・　ＴＰＰの発効を見据えた農林水産業の振興に関する財源措置
・　熊本地震や東日本大震災からの復興、防災・減災対策及び地方創生を支える社会インフラ整備の推進